

産業観光常任委員会行政視察結果報告書

平成29年1月10日

産業観光 常任委員会	委員長 川村 寿利	副委員長 齋藤 信夫	青田 兆 史
	齋藤 敏 夫	山越 一 治	三好 國 章

◆視察項目

実施年月日	平成28年10月18日（火）～ 10月20日（木）		
視察目的	次世代「農力」UPアカデミー事業補助金について		愛知県豊橋市
	クラウドを活用した有害鳥獣捕獲ワナ監視通報システムについて		岐阜県瑞浪市
	ごみの有料化について		
	観光誘客（宿泊客増加に向けた取り組み）について		奈良県奈良市
視 察 先 要 概 要	愛知県 豊橋市	<p>*人 口： <u>377,575</u> 人 *面 積： <u>261.86</u> km²</p> <p>*特 徴： 愛知県の東南端に位置し温暖な気候に恵まれている。農商工がバランスよく発展し、農業産出額は全国屈指。自動車の輸出入に特化した「三河港」を擁する。平成11年、中核市に移行。平成28年、市制施行110周年を迎えた。</p>	
	岐阜県 瑞浪市	<p>*人 口： <u>38,785</u> 人 *面 積： <u>174.86</u> km²</p> <p>*特 徴： 周囲を美しい山並に包まれ、中心部には土岐川が流れる自然に恵まれた地。岐阜市、名古屋市へは直線で約40km。「みずなみ焼・美濃焼」が市の代表的な産業。名古屋市へ鉄道で40分という立地からベッドタウンの役割も担う。</p>	
	奈良県 奈良市	<p>*人 口： <u>361,423</u> 人 *面 積： <u>276.94</u> km²</p> <p>*特 徴： 県の北端に位置する県都。710年平城遷都の後、東大寺・興福寺等の門前町として栄えた。「古都奈良の文化財」がユネスコの世界遺産に登録。市の西部から北部は京阪大都市圏のベッドタウン。平成14年中核市に指定。</p>	

◆視察結果（個別票）

個別項目	次世代「農力」UP アカデミー事業補助金について 【愛知県豊橋市】			
	視察先担当課	産業部 産業政策課	添付資料	有 ・ 無

I 視察要旨

豊橋市をはじめとする東三河地域は、全国有数の農業産出額を誇る。先端施設園芸、多くの農業企業も集積している。近年、農業後継者不足が顕在化し、経営安定化が喫緊の課題である。高付加価値化や収量の向上を実現するための生産管理、経営の効率化等を科学的な分析に基づいた経営の強化が必要である。

地域の産学官金が連携し地域をあげて先端的な農業人材の育成・確保に取り組む「次世代「農力」UP アカデミー事業補助金」（事業費 18,000 千円）について視察を行いました。

II 事業の成果・課題

◎ 市の運営方針

地域産業の発展を支える中小企業の経営及び人材の確保、育成支援

・人材確保プロジェクト

大型運転免許取得や首都圏在住者に対する求人活動を支援する事で人材の確保を促進。

・人材育成プロジェクト

中小企業を対象にした技術者研修の実施により人材等の育成と定着、中小企業の資質の向上と経営基盤の強化を図る。また、将来の市農業を担う人材を育成するため、植物工場における栽培管理者の育成や大学生等のインターンシップを受け入れるほか、意欲ある就農希望者を対象に経営安定のための資金援助を行うとともに、農業後継者の就農促進に向けての支援を行う。農業の貴重な担い手である女性農業者が経営や地域づくりに積極的に参画し、その能力を十分に発揮できるよう支援する。

◎「先端農業等次世代人材育成調査事業」

産業支援企業である株式会社サイエンス・クリエイト（第三セクター）に調査委託。

現状整理

- ①人材育成に関する企業の状況
- ②東三河地域にある大学の農業に関する人材育成の状況
- ③企業等のインターンシップの取り組み状況
- ④東三河地域企業のインターンシップの動向
- ⑤大学インターンシップの取り組み調査
- ⑥現状整理からのまとめ

先進事例調査、現状整理をもとに地域における事業の制度設計を行った。

◎次世代「農力」UP アカデミー事業（平成 28 年度から）

（株）サイエンス・クリエイトが事務局となり 3 つの事業に取り組む

（1）先端農業人材育成事業

先端植物工場の管理運営や経営、6 次産業化についての講座、先端農業技術を学ぶことができる研修プログラムを産学官金の連携により実施

（2）先端農業インターンシップ事業

先端農業の習得やそれをサポートする農業系事業者への就職を目指す全国の学生を受け入れるため、複数の事業者で効率的に研修できるインターンシップ事業を実施

（3）東三河農業ポータルサイト事業

東三河地域の大学や事業者が独自に実施している研修や各種セミナーなど、人材育成メニューを一元的に発信し、様々なニーズ、興味に合わせたメニューを探ることができるポータルサイト等を構築

【課題】

■先端農業人材育成事業

- ・修了生の地元定着、修了生ネットワークの盛り上げ、活用

■先端農業インターンシップ事業

- ・学生の募集、学生に訴求する効果的な広報（内容、ツール）
- ・受け入れ企業の体制づくり（受け入れ企業の拡大、中身の充実）

【今後の取り組み】

- 地方創生推進交付金を活用
- 人材育成事業を大学の農業系コース開設要望
- インターンシップ事業のノウハウを他産業にヨコ展開 など

III 視察所見

本事業は事業開始から間もないため結果はまだ見えてきていませんが、インターンシップ事業への問い合わせもあり、各々の参加者からのアンケート調査からも明るい結果につながると思われる。今後、JAを中心とした6次産業化、農商工連携の取り組みも重要である。

◆視察結果（個別票）

個別項目	クラウドを活用した有害鳥獣捕獲ワナ監視通報システムについて 【岐阜県瑞浪市】			
	視察先担当課	経済部 農林課	添付資料	有 

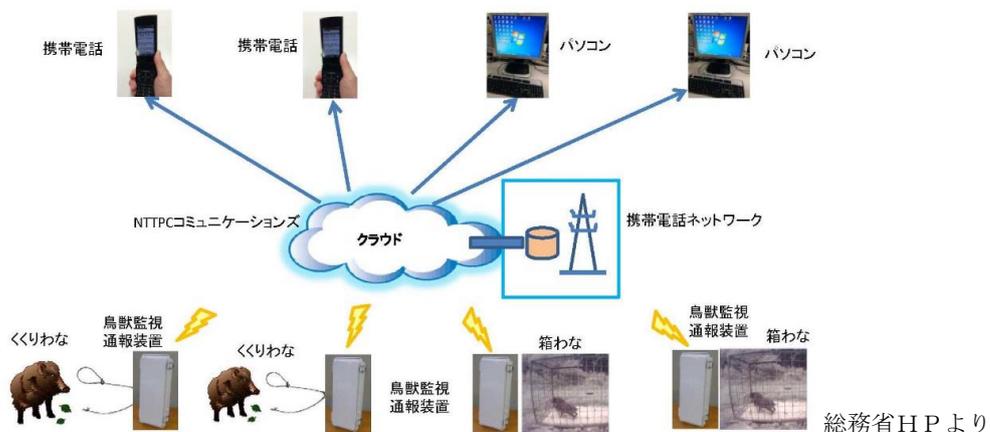
I 視察要旨

広大な面積と多様な地域性に富む本市農業は、多くの課題を抱え、様々な鳥獣被害防止総合対策事業に取り組んでいます。そして今般農業成長戦略計画において農業組織の統合と情報のクラウド化の促進に取り組みつつあり、今後の事業推進に向け参考にすべく調査研究を行いました。

II 事業の成果・課題

瑞浪市では鳥獣被害対策実施隊設置条例を制定し、「クラウドを活用した有害鳥獣捕獲ワナ監視通報システム」を利用した有害鳥獣の確保に取り組んでいます。これは（株）NTTPCコミュニケーションズが開発したもので、国の「ICTまち・ひと・しごと創生推進事業」の補助対象事業として既存の携帯電話ネットワークを活用したシステムです。有害鳥獣の確保を効率的に進めることで農地を守り農作物への被害を減らし、更なる農業振興を図る目的で実施しております。

事業費 5,520千円 実施隊の報酬 年額3万円



19名の実施隊メンバーの内8名にシステム機器を貸与し活動しているが、監視捕獲時間の効率化は図られているものの今後のメンテナンス費用も含めての継続的な費用負担は財政的に厳しいとのことでありました。

Ⅲ 視察所見

耕作放棄対策とともに新しい手法を取り入れながらの活動状況ですが、野生鳥獣の被害対策にはこれといった対策が見いだせず、今後とも地域ごとの情報共有を計りながらPDCAサイクルの考え方をとり入れた地道な活動の必要性を感じました。

◆視察結果（個別票）

個別項目	ごみの有料化について 【岐阜県瑞浪市】			
	視察先担当課	経済部 環境課	添付資料	有 ・ 無

I 視察要旨

日光市では、平成 30 年 4 月からの家庭ごみ等有料化に向け、基本方針が定められた。

産業観光常任委員会では所管事務調査事項として「ごみの減量化・資源化について」を定めており、岐阜県瑞浪市の取り組みについて視察を行った。

II 事業の成果・課題

◎有料化に至った経緯について

瑞浪市では、すでに昭和 60 年 4 月 1 日から有料化が進められ、大一枚換算 16.5 円（袋製造費相当）とされていたが、平成 19 年 1 月 1 日大一枚換算 37 円に改定されている。

主な改定の理由は、全国的な動向として、平成 15 年度環境省調査「一般廃棄物処理施設の整備状況」によれば、全国市区町村 83.9%の自治体が家庭ごみを有料化、また 90.1%の自治体が事業系ごみを有料化している。目的としては、ごみ減量化、住民意識の向上、ごみの分別の徹底化、負担の公平性、資源化の促進、財政負担の軽減などである。（全国市長会 廃棄物政策に関する意見より）

環境省は、廃棄物処理法の基本方針を改正しごみ処理の有料化推進を盛り込む方針とされていた。

また、ごみに関する意識の向上として、ごみの排出者に応分の負担を求めることによって、処理費用を実感し確認する事が出来る。これにより、排出者の自覚と責任が明確となりコスト意識やリサイクルに対する関心が引き起こされる。出来る限りごみにならない製品を選択したりして過剰梱包を断る等、家庭にごみとなる物を持ちこまない事が増え、ごみの排出抑制が進む事が期待できる。また、資源物をごみにしないように分別が徹底され、資源化が促進される。

しかし、ごみの減量化やリサイクルに積極的に取り組む人がいる一方で、減量に無関心な人もいる。これまでのように、ごみ処理の大半を一般財源で賄うという方法では、ごみを減らす努力が報われないことから経費負担の原則を強めることによって負担の公平性を高めている。

持続可能な市財政の構築として、廃棄物処理経費は、行政改革等の推進で経費の削減を行ってきたが、瑞浪市クリーンセンターにおいてダイオキシン対策等高度な処理の本格稼働により増加した。市財政は少子高齢化が進む中で収入が大幅に増える見込みがない状況であり、一般財源の投入等を見直す時期に差し掛かっている。

○手数料改定のスケジュール

- 平成 18 年 1 月・・・・・・ 瑞浪市廃棄物減量等推進審査会より答申
- 平成 18 年 3 月・・・・・・ 広報にて審議会答申とごみ減量特集
- 平成 18 年 2 月～12 月・・ 出前講座の開催（環境美化監視員研修会、生活学級、女性の会、各地区からの要請等）
- 平成 18 年 4 月・・・・・・ 市の最終方針の決定
- 平成 18 年 6 月・・・・・・ 条例改正案の提案
- 平成 18 年 8 月～11 月・・ 各地区区会長へ改定について説明
- 平成 18 年 9 月・・・・・・ 広報にて廃棄物手数料改定の特集
- 平成 18 年 11 月・・・・・・ 広報にて新袋、不燃物シール等の特集
- 平成 19 年 1 月・・・・・・ 条例施行、新袋販売開始
- 平成 19 年 3 月 31 日・・ 旧袋使用停止

○改定の内容

- 生活系可燃ごみ袋（大 5 kg）30 枚 494 円（1 枚 16.5 円）
⇒20 枚 740 円（1 枚 37 円） 2.24 倍
- 生活系可燃ごみ袋（小 3 kg）30 枚 426 円（1 枚 14.2 円）
⇒20 枚 450 円（1 枚 22.5 円） 1.58 倍

設定基準は、生活系ごみは収集・運搬及び処分に要する経費の 20%、事業系ごみは処理に要する経費の 35%としており、可燃ごみ袋（大）の内容重量を 5 kg 及びごみ袋（小）を 3kg と定義。

1 世帯当たりの年間負担額（年 132 袋排出）

可燃ごみ現行手数料 2,178 円 ⇒ 改定手数料 4,884 円

◎課題について

近隣市との料金格差があり、土岐市 8.6 円・恵那市 32.4 円・瑞浪市 37 円であり、上げたくても上げられない状況である。

◎ごみ減量化に向けた取り組みについて

生ごみ処理機購入補助として処理機購入費の 1/2、限度額 20,000 円、コンポスト 購入費の 1/2 限度額 5,000 円、草木の堆肥化、生ごみ大量排出事業者への指導（飼料化施設への排出紹介）、陶磁器くず（産業廃棄物）の搬入許可による制限などに取り組んでいる。

Ⅲ 視察所見

当市も平成 30 年 4 月からのごみ有料化に向けて、他市とのごみ排出量の違いの調査分析やごみ分別の徹底指導が重要である。また、広く各自治会等の説明会や出前講座等を開催し、ごみ減量に対する理解が得られるよう積極的な対応が必要である。

◆視察結果（個別票）

個別項目	観光誘客（宿泊客増加に向けた取り組み）について		【奈良県奈良市】	
	視察先担当課	観光経済部 観光戦略課・観光振興課	添付資料	有 ・ 無

I 視察要旨

奈良市の観光入込客数は平成7年から平成26年まで、概ね1,300万人～1,400万人で推移し「平城遷都1300年祭」のあった平成22年は1,800万人を超えています。また、奈良市の宿泊客数は、概ね全体の10～15%で推移しているようです。これらの数値を右肩上がりに導くための取り組みとして、古くから存在し、ユネスコの世界遺産にも登録されている「古都奈良の文化財」の更なる売り込み、誘客活動の促進や宿泊客の増加、インバウンドの取り組み等について、奈良市の観光戦略を視察しました。

II 事業の成果・課題

観光客の受け入れ体制の現状は外国人観光客案内の充実。7箇所設置の観光案内所の充実。観光案内板（道標、地図、行先表示）整備、観光トイレについてはバリアフリー化・水洗化を進めている。そして、何より着目すべき点は、「おもてなし民間トイレの」整備であり、平成24年度の整備開始時期から現在までの実績設置数は17箇所となっています。また、ボランティア団体との連携など、これらが奈良市の観光の現状となっています。

今後の誘客活動の促進については、文化財の春日大社、東大寺、薬師寺、興福寺、平城宮跡の社寺の活用、斑鳩町・明日香村との地域間連携、天理市、奈良市との広域観光の推進。また、来訪者の多い台湾へのプロモーション活動、訪日客増加が期待されるインドネシアへのプロモーション活動、成熟市場である香港へのプロモーション活動など様々なキャンペーンなど多岐に渡って事業の展開が図られています。また、修学旅行生の誘致にも一層力をいれ、首都圏に留まらず様々な学校にセールスに行く。そして、観光案内所機能強化、一例として英語、中国語、韓国語が堪能なスタッフを常時配備し、情報発信として観光プロモーションビデオ制作、インバウンド向けパンフレットの製作、まちの魅力向上・人材育成として地域のブラッシュアップをかける。一例は奈良町の景観形成、町家に対する補助制度、にぎわい構想、奈良市企業家支援事業による人材育成等、何よりも平成28年度から平成32年度の計画期間である奈良市観光振興計画の目標の一つに、観光入込客数及び宿泊数の目標値観光入込客数1,500万人、そ

のうち外国人数 100 万人。宿泊客数 180 万人、そのうち外国人数 17 万人と定めています。

課題は、平成 17 年 4 月に月ヶ瀬村・都祁村を編入合併し、新たな観光資源として月ヶ瀬温泉等の活用を図るが、宿泊できる宿屋が少なく宿泊客の大幅な伸びは期待薄のようです。加えて、理由の一つに、奈良市周辺には日本を代表する京都市が存在し、観光客は宿泊施設が充実している京都を拠点に、京都・奈良をゴールデンルートとして周遊しているのが現状と分析しています。それらの打開策として「奈良市観光振興計画」を策定し、観光の入込客数の増大等を見据えています。「古都奈良の文化財」に頼らざるを得ない現状から、如何に脱却するか課題があるようです。

Ⅲ 視察所見

奈良市の観光立地は世界遺産登録の「古都奈良の文化財」の社寺、外国人誘客のインバウンドの強化、規模が小さいが温泉地も立地し、整備の仕方により宿泊数の伸び代が期待できるとしています。特に目を引いたのは。観光費の予算額として約 10 億円を拠出している点、また、「観光トイレやおもてなし民間トイレ」の整備、奈良市は社寺やこれらの施策を背景に一步前進の意気込みを感じました。

日光市を奈良市と比較すれば、負けない観光資源が存在します。例えば広大な面積、日光の社寺、ラムサール条約登録湿地の奥日光の湿原、杉並木街道、足尾の銅山遺産、恵まれた温泉郷、恵まれた風光明媚な写景、豊かな種別の農業、豊富な水が利用出来る産業等、これらを最大限活用すれば来訪者を満足させる事が出来ると考えます。更なる日光市の観光振興や入込客数の増に期待が出来ると確信します。